

課 税 課 長
税 務 課 長
市 民 税 課 長 殿
税 制 課 長
市 町 村 課 長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

新任担当者のための
個人住民税をめぐる課税の実務
～直面する課題のために、基本的な理論と実務を分かりやすく解説！～
＜平成30年6月18日(月)・19日(火)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、個人住民税は地方公共団体、特に市町村と住民を直接結ぶものとして、住民の自治意識とも密接な関係を持つ重要な税でもあります。各担当者が個人住民税にまつわる制度や法知識を正しく理解し、公平な課税を行いながら納税者の信頼を得ていくことが必要不可欠です。

そこで今回は、個人住民税制度の理解と、その適正な運用等を基礎からご理解いただくことを目的として、下記の要領で開催いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

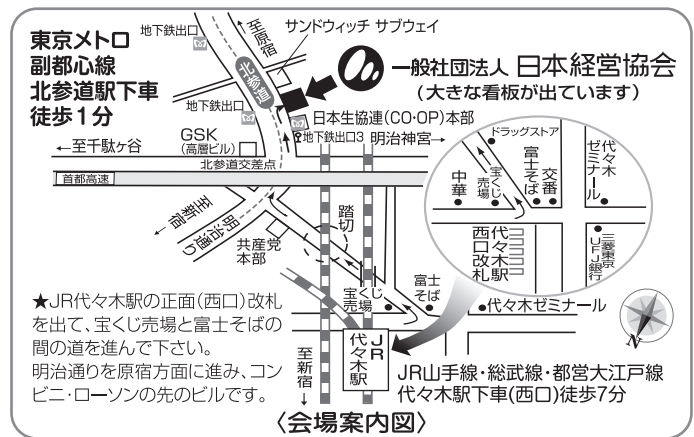
記

日 時：平成30年6月18日(月) 13:00～17:00
6月19日(火) 10:00～16:00
(12:30から受付)

講 師：自治体法務研究所 副代表
(元)東京都主税 野木 義昭氏

会 場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

受講料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円
(参加料) 消費税 2,320円
一般(1名) 32,000円 } 34,560円
消費税 2,560円



- 申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。
- 入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
- キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。
- その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

- | | |
|---------------------------------|--------------------------------------------|
| 1. 住民税とは | 12. 各種所得控除 |
| 2. 納税義務者 | 13. 所得割の算定 |
| 3. 外国人等と住所の認定 | 14. 土地等建物の譲渡に係る分離課税 |
| 4. 非課税 | 15. 株式等に係る譲渡所得に係る課税の特例 |
| 5. 均等割 | 16. 先物取引による雑所得等に係る課税の特例 |
| 6. 所得割 | 17. 税額控除 |
| 7. 各種所得金額の計算 | 18. 個人住民税の申告 |
| 8. 各種所得の意義 | 19. 賦課及び徴収 |
| 9. 損益通産 | 20. 減免 |
| 10. 「純損失」と「雑損失」の繰越控除 | 21. 公的年金所得と特別徴収 |
| 11. 青色申告制度
(白色申告と青色申告の所得の計算) | 22. 退職所得の課税の特例
(退職所得を複数からもらっている場合の計算方法) |
| 12. 各種所得控除 | 23. その他 |

講師紹介

自治体法務研究所副代表
(元)東京都主税局 野木 義昭 氏
昭和37年中央大学法学部卒業。昭和38年東京都主税局に入職。練馬、台東、中央など各都税事務所において、不動産取得税課税事務、固定資産税課税事務、徴収事務を担当する。平成8年東京都主税局専門講師委嘱。平成10年東京都退職。財団法人東京税務協会講師を経て、一般社団法人日本経営協会登録講師。

連絡事項

- ◆当日持参物
- ① 地方税法(法律編)
 - ② 電卓

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60010324 『個人住民税をめぐる課税の実務』参加申込書

30.6/18~19

※NOMA記入

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	()		所属
所在地	〒				フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経 験 年 数	-----
				年	-----
				ケ月	メールアドレス
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経 験 年 数	-----
				年	<通信欄>
				ケ月	
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経 験 年 数	-----
				年	
				ケ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)